

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年10月12日

【四半期会計期間】 第32期第2四半期(自 平成24年6月1日 至 平成24年8月31日)

【会社名】 株式会社レイ

【英訳名】 Ray Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 分部 至郎

【本店の所在の場所】 東京都港区六本木六丁目15番21号

【電話番号】 03(5410)3861 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 中村 準三

【最寄りの連絡場所】 東京都港区六本木六丁目15番21号

【電話番号】 03(5410)3861 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 中村 準三

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第31期 第2四半期 連結累計期間		第32期 第2四半期 連結累計期間		第31期	
		自 至	平成23年3月1日 平成23年8月31日	自 至	平成24年3月1日 平成24年8月31日	自 至	平成23年3月1日 平成24年2月29日
売上高	(千円)		4,100,903		5,337,254		9,525,049
経常利益	(千円)		196,659		466,569		841,011
四半期(当期)純利益	(千円)		33,678		248,673		368,422
四半期包括利益又は包括利益	(千円)		31,586		247,425		367,599
純資産額	(千円)		1,992,143		2,512,390		2,328,004
総資産額	(千円)		5,370,956		7,326,736		6,703,275
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)		2.64		19.52		28.92
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)		2.64		19.41		
自己資本比率	(%)		36.4		33.8		34.2
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)		703,056		35,313		1,163,478
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)		168,633		152,716		1,307,063
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)		800,322		471,866		1,055,352
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)		2,072,553		1,933,411		1,649,574

回次		第31期 第2四半期 連結会計期間		第32期 第2四半期 連結会計期間	
		自 至	平成23年6月1日 平成23年8月31日	自 至	平成24年6月1日 平成24年8月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)		2.12		3.66

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第31期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。
4. 第31期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

持分法適用除外：待合室製作委員会

前連結会計年度において、持分法適用関連会社でありました待合室製作委員会は、平成24年3月において解散しております。この結果、平成24年8月31日現在では、当社グループは、当社及び連結子会社4社により構成されることとなりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等または、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、震災からの復興需要等を背景に緩やかな回復基調で推移してきましたが、長引く欧州の債務問題、中国などの新興国の景気の減速、円高の長期化、個人消費の伸び悩み等景気の下振れリスクが潜在している状況が続き、景気の先行き不透明感が強まっております。

当社グループの主要な市場である広告業界におきましても、市場環境は緩やかに回復しつつありましたが、景気の先行き不透明感が増す状況にあって、景気動向と密接な関係にある広告市場も同様の状況が継続しております。

このような経済、市場環境のもと、当社グループは、積極的な営業活動を展開し、業績の向上に努めた結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高は5,337百万円（前年同期比30.1%増）、営業利益は494百万円（同108.9%増）、経常利益は466百万円（同137.2%増）、四半期純利益は248百万円（同638.4%増）となりました。

当社グループのセグメントの業績は次のとおりであります。

広告ソリューション事業におきましては、S P（セールスプロモーション）・イベント部門、T V C M（テレビコマーシャル）部門ともに、市場環境が緩やかに回復しつつある中、業績は堅調に推移し、昨年同時期、震災の影響を受けたS P・イベント部門の業績が大幅に改善した結果、広告ソリューション事業の売上高は2,597百万円（同21.2%増）、営業利益は250百万円（同62.5%増）となりました。

テクニカルソリューション事業におきましても、映像機器レンタル部門、ポストプロダクション部門ともに、市場環境が回復した結果、業績は堅調に推移し、S P・イベント部門同様、震災の影響を受けた映像機器レンタル部門が、業績を大幅に改善したこと等もあり、テクニカルソリューション事業の売上高は2,739百万円（同39.9%増）、営業利益は464百万円（同57.5%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

流動資産は前連結会計年度末に比べて8.3%増加し4,878百万円となりました。これは主に、現金及び預金が283百万円、受取手形が88百万円増加したことによるものであります。

固定資産は前連結会計年度末に比べて11.3%増加し2,447百万円となりました。これは主に、リース資産の増加や自社ビル建設に伴う建設仮勘定の増加等により有形固定資産が231百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて9.3%増加し7,326百万円となりました。

流動負債は前連結会計年度末に比べて15.1%増加し3,289百万円となりました。これは主に未払法人税等が209百万円、未払金が113百万円減少したものの、短期借入金720百万円、リース債務が55百万円増加したことによるものであります。

固定負債は前連結会計年度末に比べて0.5%増加し1,524百万円となりました。これは主に、長期借入金130百万円減少したものの、長期リース債務が138百万円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べて10.0%増加し4,814百万円となりました。

純資産合計は前連結会計年度末に比べて7.9%増加し2,512百万円となりました。これは主に、配当により63百万円減少したものの、四半期純利益の計上248百万円により利益剰余金が184百万円増加したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は前連結会計年度末に比べて283百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末は1,933百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は35百万円(前年同期は703百万円の獲得)となりました。

これは主に、税金等調整前四半期純利益456百万円及び減価償却費145百万円の計上がありましたが、法人税等の支払額400百万円、その他流動負債の減少額128百万円、売上債権の増加額104百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は152百万円(前年同期比9.4%減)となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出153百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は471百万円(前年同期比41.0%減)となりました。

これは主に、リース債務の返済による支出70百万円、配当金の支払額62百万円がありましたが、長短借入金の借入額(純額)603百万円によるものであります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	56,000,000
計	56,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年8月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年10月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	14,328,976	14,328,976	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であ ります。
計	14,328,976	14,328,976		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年6月1日～ 平成24年8月31日		14,328,976		471,143	456	473,262

(6) 【大株主の状況】

平成24年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(株)エイチ・ダブリュ・プロジェクト	東京都品川区上大崎 1 - 11 - 4	1,729,000	12.07
(有)エス・ダブリュ・プロジェクト	東京都品川区東五反田 1 - 2 - 46	1,729,000	12.07
分部 至郎	東京都品川区	1,198,440	8.36
分部 日出男	東京都品川区	1,135,280	7.92
レイ従業員持株会	東京都港区六本木 6 - 15 - 21	604,060	4.22
(株)みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行(株))	東京都中央区晴海 1 - 8 - 12	400,400	2.79
鳥海 節夫	埼玉県越谷市	362,000	2.53
分部 清子	静岡県浜松市天竜区	219,880	1.53
マネックス証券(株)	東京都千代田区麹町 2 - 4 - 1	118,100	0.82
大石 雅	東京都渋谷区	117,800	0.82
計		7,613,960	53.13

(注) 上記のほか、自己株式1,583,902株(発行済株式総数に対する所有株式の割合11.05%)を保有しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,583,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,741,100	127,411	
単元未満株式	普通株式 3,976		
発行済株式総数	14,328,976		
総株主の議決権		127,411	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が200株(議決権2個)含まれておりません。

【自己株式等】

平成24年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社レイ	東京都港区六本木6-15-21	1,583,900		1,583,900	11.05
計		1,583,900		1,583,900	11.05

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成24年6月1日から平成24年8月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年3月1日から平成24年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,649,574	1,933,411
受取手形	133,931	222,637
売掛金	2,139,663	2,156,195
たな卸資産	¹ 292,152	¹ 307,056
繰延税金資産	140,210	132,448
前払費用	102,874	101,837
その他	58,898	39,392
貸倒引当金	14,076	14,223
流動資産合計	4,503,229	4,878,754
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	261,979	239,950
減価償却累計額	206,964	202,055
建物及び構築物(純額)	55,015	37,894
機械装置及び運搬具	907,696	919,476
減価償却累計額	586,484	637,214
機械装置及び運搬具(純額)	321,211	282,262
工具、器具及び備品	260,714	264,612
減価償却累計額	204,546	213,440
工具、器具及び備品(純額)	56,168	51,171
土地	1,109,883	1,109,883
リース資産	442,618	661,439
減価償却累計額	127,135	161,532
リース資産(純額)	315,482	499,907
建設仮勘定	15,262	123,442
有形固定資産合計	1,873,024	2,104,562
無形固定資産		
ソフトウェア	38,357	43,437
その他	7,836	8,327
無形固定資産合計	46,194	51,765
投資その他の資産		
投資有価証券	40,843	38,578
出資金	10,973	1,642
長期貸付金	5,018	5,018
破産更生債権等	33,200	32,392
長期前払費用	326	162
敷金及び保証金	188,583	206,322
繰延税金資産	39,199	44,047
その他	900	900
貸倒引当金	38,218	37,410
投資その他の資産合計	280,827	291,654
固定資産合計	2,200,045	2,447,982
資産合計	6,703,275	7,326,736

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	921,403	900,741
短期借入金	580,000	1,300,000
1年内返済予定の長期借入金	232,200	246,500
リース債務	115,404	170,772
未払法人税等	361,885	152,763
賞与引当金	186,549	193,204
未払金	277,722	164,043
未払消費税等	62,790	29,774
未払費用	47,123	60,676
預り金	14,945	20,680
その他	58,339	50,192
流動負債合計	2,858,363	3,289,349
固定負債		
長期借入金	1,273,634	1,143,234
リース債務	219,126	357,358
その他	24,146	24,404
固定負債合計	1,516,907	1,524,996
負債合計	4,375,271	4,814,345
純資産の部		
株主資本		
資本金	471,143	471,143
資本剰余金	472,806	473,262
利益剰余金	1,623,106	1,808,094
自己株式	273,691	272,332
株主資本合計	2,293,364	2,480,168
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,540	2,789
その他の包括利益累計額合計	1,540	2,789
新株予約権	36,180	35,012
純資産合計	2,328,004	2,512,390
負債純資産合計	6,703,275	7,326,736

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)
売上高	4,100,903	5,337,254
売上原価	2,823,526	3,647,703
売上総利益	1,277,376	1,689,551
販売費及び一般管理費	1,040,488	1,194,750
営業利益	236,888	494,800
営業外収益		
受取利息	54	62
受取配当金	1,650	1,670
その他	4,233	3,425
営業外収益合計	5,938	5,159
営業外費用		
支払利息	12,176	18,788
出資金運用損	31,341	13,386
その他	2,650	1,215
営業外費用合計	46,167	33,390
経常利益	196,659	466,569
特別利益		
固定資産売却益	148	9,492
貸倒引当金戻入額	1,517	-
新株予約権戻入益	-	584
特別利益合計	1,665	10,076
特別損失		
固定資産売却損	183	-
固定資産除却損	516	176
減損損失	-	19,818
過年度著作権使用料	62,540	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	24,679	-
特別損失合計	87,920	19,995
税金等調整前四半期純利益	110,404	456,650
法人税、住民税及び事業税	50,891	204,884
法人税等調整額	25,834	3,092
法人税等合計	76,725	207,976
少数株主損益調整前四半期純利益	33,678	248,673
四半期純利益	33,678	248,673

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	33,678	248,673
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	2,092	1,248
その他の包括利益合計	2,092	1,248
四半期包括利益	31,586	247,425
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	31,586	247,425
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	110,404	456,650
減価償却費	128,600	145,953
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	24,679	-
長期前払費用償却額	1,385	163
株式報酬費用	2,001	-
減損損失	-	19,818
貸倒引当金の増減額（は減少）	1,650	660
賞与引当金の増減額（は減少）	26,097	6,654
受取利息及び受取配当金	1,705	1,733
支払利息	12,176	18,788
出資金運用損益（は益）	31,341	13,386
固定資産売却損益（は益）	35	9,492
固定資産除却損	516	176
売上債権の増減額（は増加）	528,588	104,493
たな卸資産の増減額（は増加）	113	14,904
長期前払費用の増減額（は増加）	17,652	-
仕入債務の増減額（は減少）	59,433	20,661
その他の流動資産の増減額（は増加）	20,013	6,289
その他の流動負債の増減額（は減少）	17,901	128,107
その他	8,643	1,729
小計	815,167	373,521
利息及び配当金の受取額	1,705	1,733
利息の支払額	11,638	17,118
法人税等の支払額	102,177	400,928
法人税等の還付額	-	7,478
営業活動によるキャッシュ・フロー	703,056	35,313
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	133,520	153,220
有形固定資産の売却による収入	2,714	32,053
ソフトウェアの取得による支出	4,866	19,452
出資金の払込による支出	35,771	9,555
出資金の回収による収入	2,505	14,780
敷金及び保証金の差入による支出	401	17,738
その他	706	417
投資活動によるキャッシュ・フロー	168,633	152,716
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	4,380,000	3,000,000
短期借入金の返済による支出	3,980,000	2,280,000
リース債務の返済による支出	29,045	70,658
長期借入れによる収入	500,000	-
長期借入金の返済による支出	20,840	116,100
自己株式の取得による支出	-	16
ストックオプションの行使による収入	-	1,248
配当金の支払額	49,791	62,606
財務活動によるキャッシュ・フロー	800,322	471,866
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,334,746	283,836
現金及び現金同等物の期首残高	737,807	1,649,574
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 2,072,553	1 1,933,411

【継続企業の前提に関する事項】

当第2四半期連結累計期間（自平成24年3月1日至平成24年8月31日）

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第2四半期連結累計期間 （自平成24年3月1日至平成24年8月31日）
(1) 持分法適用の範囲の重要な変更 第1四半期連結会計期間より、解散に伴い待合室製作委員会を持分法の適用範囲から除外しております。

【会計方針の変更等】

当第2四半期連結累計期間（自平成24年3月1日至平成24年8月31日）

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間（自平成24年3月1日至平成24年8月31日）

該当事項はありません。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 （自平成24年3月1日至平成24年8月31日）
（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用） 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日）を適用しております。 なお、「金融商品会計に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号）に基づき、当第2四半期連結累計期間の「貸倒引当金戻入額」は、「販売費及び一般管理費」及び「営業外収益」に計上しておりますが、前第2四半期連結累計期間については遡及処理を行っておりません。

【注記事項】

（四半期連結貸借対照表関係）

1 たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年8月31日)
仕掛品	284,697千円	299,801千円
貯蔵品	7,454千円	7,255千円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)
役員報酬	68,945千円	82,397千円
給与手当・賞与	437,429千円	463,654千円
賞与引当金繰入額	96,891千円	126,570千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)
現金及び預金勘定	2,072,553千円	1,933,411千円
現金及び現金同等物	2,072,553千円	1,933,411千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成23年3月1日至平成23年8月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月27日 定時株主総会	普通株式	50,948	4.0	平成23年2月28日	平成23年5月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年3月1日至平成24年8月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月29日 定時株主総会	普通株式	63,685	5.0	平成24年2月29日	平成24年5月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成23年3月1日 至 平成23年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	広告ソリューション事業	テクニカルソリューション事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,142,652	1,958,251	4,100,903		4,100,903
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,343	212,057	213,401	213,401	
計	2,143,996	2,170,308	4,314,304	213,401	4,100,903
セグメント利益	154,064	294,867	448,932	212,043	236,888

(注) 1 セグメント利益の調整額 212,043千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成24年3月1日 至 平成24年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	広告ソリューション事業	テクニカルソリューション事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,597,276	2,739,978	5,337,254		5,337,254
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,400	145,944	147,344	147,344	
計	2,598,676	2,885,922	5,484,599	147,344	5,337,254
セグメント利益	250,321	464,504	714,825	220,024	494,800

(注) 1 セグメント利益の調整額 220,024千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「テクニカルソリューション事業」において、移転予定事業所の建物等に係る減損損失19,818千円を当第2四半期連結累計期間に計上しております。

(金融商品関係)

当第2四半期連結貸借対照表計上額と時価との差額及び前連結会計年度に係る連結貸借対照表計上額と時価との差額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	2円64銭	19円52銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	33,678	248,673
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	33,678	248,673
普通株式の期中平均株式数(株)	12,737,209	12,739,875
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	2円64銭	19円41銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	6,830	70,072
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

共通支配下の取引等

当社は、平成24年9月18日開催の取締役会において、当社の連結子会社であるマックレイ株式会社とデジタルサイト株式会社を合併することを決議いたしました。

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合企業

名称 マックレイ株式会社

事業の内容 各種映像（テレビコマーシャル・番組等）の編集、DVD・ブルーレイディスク・CG制作、HDカメラ撮影、イベント・展示会・コンサート等における映像システム・ビジネスプレゼンテーション機器等のレンタル・オペレーションサービス等

被結合企業

名称 デジタルサイト株式会社

事業の内容 コンテンツ著作権管理等

(2) 企業結合日

平成24年12月1日（予定）

(3) 企業結合の法的形式

マックレイ株式会社を存続会社とする吸収合併方式で、デジタルサイト株式会社は解散いたします。

(4) 結合後企業の名称

名称 マックレイ株式会社

(5) その他取引の概要に関する事項

グループの組織再編を実施することにより、グループ経営の一層の効率化・合理化を図るものであります。

2. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引として会計処理を実施いたします。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年10月11日

株式会社レイ
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 水 野 雅 史 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森 田 健 司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社レイの平成24年3月1日から平成25年2月28日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成24年6月1日から平成24年8月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年3月1日から平成24年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社レイ及び連結子会社の平成24年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。